

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	市立奈良病院	評価主体	健康医療部 医療政策課
指定管理者	公益社団法人 地域医療振興協会（非公募）	指定の期間	令和6年4月1日から令和16年3月31日まで（10年間）
設置目的	市民の健康保持に必要な医療を提供することを目的とする。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報・日報）の確認 ・実地調査（年1回）	利用者の満足度調査等	・施設への意見箱の設置 ・利用者等の苦情対応の窓口を設置	実地調査実施日	令和7年10月20日 令和8年1月22日
-------------	--	------------	---------------------------------	---------	-------------------------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1（円）	利用料金収入（千円）		利用者数（人）			開館日数（日）	施設稼働率（％）		利用者満足度（％）
		入院	外来	目標	入院	外来		目標	実績	
令和7年度	－	8,476,624	4,517,697	－	99,413	183,225	365	－	－	－
令和6年度	－	8,164,000	4,508,456	－	102,225	189,119	365	－	－	－
変動の大きい指標の変動理由										
特記事項	医療機関であるため、利用者数及び施設稼働率の目標設定することは、そぐわない。									

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	利用者の公平性は確保されていたか。	公の施設の管理者である団体としての果たすべき社会的任務責任を全うしている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	患者の個人情報の開示要請には、地域医療連携室が窓口となり診療情報管理室と連携し速やかに手続きを行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	個人情報の保護・法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	厚労省策定のガイドラインのほか、独自の個人情報保護マニュアルに基づき、職員に患者情報の守秘義務を徹底させている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が適正に行われたか。	協定に基づき事業報告・決算報告を年1回提出させている。例年管理運営協議会において決算状況・事業実績の報告を委員に対して行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準のとおり行われたか。	法令等に定められた施設・設備の安全点検等が確実に行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	消防設備の点検・整備、および非難（救助）訓練を実施しているか。事故発生時には迅速かつ適切な対応と市への報告を行っているか。	消防法第17条3の3に基づき、定期点検し報告しているほか、年2回防災訓練を実施している。事故発生時は、臨時医療安全管理委員会を設置し、市へ速やかに報告をする。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態 C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	市立奈良病院の管理について、適切かつ円滑に実施し、良質な医療を市民に提供しているか。	例年、市と指定管理者による管理運営協議会を開き、運営市民会議、議会等からの要望に基づき、事業実施計画及び事業実績について協議している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	ホームページを積極活用している。外来患者と入院患者に対して満足度調査を行い、問題点を把握し、サービスの向上へつなげる。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	総合相談課等で構成する患者支援センターや院内の医療サービス向上委員会等により、トラブルへの事前防止策や事後の迅速な対応に努め、その結果を院内にも周知共有している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	経費縮減に対する考え方及び 方策	施設の効用を損なわず、創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	交付税額等に基づき算定する運営交付金と、診療報酬等の利用料金を運営資金とし、業務や調達の効率化等により経費抑制に努めているが、昨今は物価高騰等の影響も大きく、経費削減に係る具体的な方策は継続的な検証課題である。	B
事業計画書に 沿った公の施設 の管理を安定して 行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修 計画	業務遂行のために必要な職員の確保・育成のために、職員の採用及び研修・指導に関する具体的・効果的な方策が行われたか。	管理運営に支障はなく適切な人員確保配置であり、各種研修も実施して資質の向上に努めている。特に看護師の確保及び離職防止には注力しており、前年度より適正人員数の確保を図ることができた。	A
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	地域医療振興協会が管理する全国の他の施設の運営実績が効果的に反映されており、指定管理を行っている市立診療所への協力体制も整えている。	A
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	平成24年度の新病院移転に伴う一時的な費用増加による当期純損失を除けば、効率的な経営努力により、平成18年度以降、継続して当期純利益を計上している。しかし近年は、物価高騰の影響で費用が増加し、公定価格である診療報酬と費用との乖離が拡大しているため、経常収支は悪化傾向にある。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	地域医療における連携・貢献	地域医療における連携・貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	かかりつけ医等への支援を通じて地域医療の確保を図る地域医療支援病院の趣旨に則り、病態に応じて患者に身近な地域で医療提供できる体制を整えるため、地域の医療機関と機能分担し、病病・病診連携を進めている。	A

5. 総合評価

総合評価	事業報告書や病院年報及び聞き取り調査による指定管理の実績を評価したところ、全体的に大きな問題はなく、適正に管理運営されていると判断できる。 特に、医師・看護師等の確保に努め診療体制の強化を図ったことや、救急診療体制の強化に努めていること、地域医療支援病院の承認を受け地域のかかりつけ医と適切な役割分担を行っていることは、評価できる。
指定管理者に対する指示・指導事項	公益社団法人地域医療振興協会は全国で多数の施設を健全に運営している指定管理者としての実績があるので、この実績や事業のノウハウを活かし、今後も安定的で継続的な管理運営を期待したい。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	前年度に引き続き、これまでの実績や事業のノウハウを活かし、安定的で継続的な管理運営がなされている。
-------------------	---

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市立田原診療所、奈良市立柳生診療所、奈良市立月ヶ瀬診療所、奈良市立都祁診療所、奈良市立興東診療所			評価主体	健康医療部 医療政策課		
指定管理者	公益社団法人 地域医療振興協会（非公募）			指定の期間	令和6年4月1日	から	
					令和11年3月31日	まで	（5年間）
設置目的	市民の健康保持に必要な医療を提供することを目的とする。						

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報・日報）の確認 ・現地調査（年1回）	利用者の満足度調査等	・施設への意見箱の設置 ・利用者等の苦情対応の窓口を設置	実地調査実施日	令和7年9月12日 令和8年2月20日
-------------	--	------------	---------------------------------	---------	------------------------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料（千円）					利用料金収入（千円）					利用者数（人）				
	田原	柳生	月ヶ瀬	都祁	興東	田原	柳生	月ヶ瀬	都祁	興東	田原	柳生	月ヶ瀬	都祁	興東
令和7年度	10,000	16,546	10,600	29,200	10,000	6,694	35,444	61,093	133,997	5,643	1,011	4,015	5,814	14,794	506
令和6年度	10,000	16,546	10,600	29,200	10,000	6,963	43,633	51,533	136,932	5,264	1,043	4,144	5,369	14,245	508
変動の大きい指標の変動理由															
特記事項	医療機関の少ない東部地域において安定した医療サービスを行うための診療所であるため、利用者数及び施設稼働率の目標設定することはそぐわない。														

- ※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	利用者の公平性は確保されていたか。	公の施設の管理者である団体としての果たすべき社会的任務責任を全うしている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	患者の個人情報の開示要請には、担当部署を通じて手続きを行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	個人情報の保護・法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	厚労省策定のガイドラインのほか、独自の個人情報保護マニュアルに基づき、職員に患者情報の守秘義務を徹底させている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が適正に行われたか。	協定に基づき事業報告・決算報告を年1回提出させている。例年管理運営協議会において決算状況・事業実績の報告を委員に対して行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準のとおり行われたか。	法令等に定められた施設・設備の安全点検等が確実に行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害時の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準とおり行われたか。	消防法第17条3の3に基づき、定期点検し報告している。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態 C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	各診療所とも計画どおりに事業を実施し、成果もあった。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	各診療所において、利用の促進等に関しても地域に密着した診療所になるよう努力されている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	苦情・トラブルに対して、現場にて真摯に対応し、速やかに報告する体制がとられている。市が対処すべき内容については、指定管理者より報告を受け、早急に対応している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の効用を損なわず、施設を管理運営できる額と考えるが、経費削減に係る具体的な方策については継続的な検証課題である。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	運営管理に支障はなく、適切な人員配置である。勤務体制もできるだけ無駄を省き効率よく仕事を終えることができるよう担当部署からの働きかけが見受けられる。	A
	類似事業の実績、ノウハウ	業務遂行のために必要な職員の確保・育成のために、職員の採用及び研修・指導に関する具体的・効果的な方策が行われたか。	他の施設の運営実績が効果的に反映されている。各診療所の連携を深め、医師や事務の異動により地域間の違いを効果的に事業に反映されているが、具体的な方策については継続的な検証課題である。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	医薬品費や人件費等の事業費用が一定程度合い必要となることから経常利益が赤字となる診療所もあり、診療所間の包括的な運営が必要である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	地域医療における連携・貢献	地域医療における連携・貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	地域の医療機関として、奈良市医師会等の活動に積極的に参加し、近隣の医療機関等関連施設とも交流・連携するとともに、住民のケアカンファレンス等にも参画しており、その他に消防、学校、福祉関係者との連携を行っている。	A

5. 総合評価

総合評価	診療については、事業計画書どおり適正に実施されており、地域の人口減少に伴う患者数の減少等の影響もあり収支の厳しい状況が続く中、患者数が増加している施設もあり効率的な運営による収支改善に取り組んでいる。また、指定管理者が共通である市立奈良病院と連携して一体的な運営を図ることができたことも評価できる。
指定管理者に対する指示・指導事項	今後とも、財務状況の改善と、診療業務の向上のため良好な管理・運営の継続を求める。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	各診療所とも地域の医療機関として経営状況の維持・改善に努めており、安定的な事業運営がなされている。
-------------------	---

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市総合医療検査センター		評価主体	健康医療部 医療政策課	
指定管理者	一般社団法人 奈良市医師会	(非公募)	指定の期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	市民の日常の健康増進、疾病の予防及び発見、リハビリテーションまでの包括的な保健医療サービスを効果的に提供することを目的とする。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認 ・事業運営報告会での確認 ・現地調査(年1回)	利用者の 満足度調査等	アンケート調査	実地調査 実施日	令和7年5月28日 令和8年1月15日
-----------------	---	----------------	---------	-------------	------------------------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	利用料金収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	-	1,272,067,108	-	338,649	月～土(祝日、12/30～1/5除く)	-	-	-
令和6年度	-	1,246,221,535	-	347,186	月～土(祝日、12/30～1/5除く)	-	-	-
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項	検診機関であるため、利用者数及び施設稼働率の目標設定することはそぐわない。							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものであ ること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	具体的・効果的な方策が行われたか。 正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	センターの健康増進事業について市民だより等を通して市民に 周知するとともに、検診・検査事業についても、センターHPにより 周知を図った。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	具体的・効果的な方策が行われたか。	基本協定書に基づき市民が業務に関する情報を得られるよう、 文書等の適切な保管に努めた。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	具体的・効果的な方策が行われたか。	個人情報の取り扱いについては、基本協定書別記「個人情報取 扱特記事項」を遵守をするとともに、利用者にも掲示により周知を 行なった。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	協定に基づき、事業計画、また事業報告、決算報告を年1回それ ぞれ提出させるとともに説明を受けている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に基づき行われた か。	職員による日常点検と専門業者への業務委託により適正に行っ た。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害時の対応について、業務仕様書に定める水準どお りに行われたか。	職員による日常点検と専門業者への業務委託により適正に行っ た。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものであ ること	事業実施計画	事業計画書どおりに事業が実施されたか。	事業計画書どおりに各事業が実施された。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	アンケートを実施し、参加者が求めるテーマを中心に健康講座や 健康づくり教室を実施した。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービス向上について具体的・効果的な 方策が行われたか。苦情・トラブルの適切な対応・防 止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	健康増進事業件数は減少したものの、事業所健診件数は増加が 見られた。また、苦情等に対し迅速な対応に努めた。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	指定管理料は支払われない利用料金制により、適正に管理運営されているか。	サービスを維持しながら、管理運営を行った。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制であったか。	利用者の状況に応じた適正な職員配置を行い、サービス維持に努めた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	業務遂行のために必要な職員の育成のため、職員の研修・指導に関する具体的な方策が行われたか。	各専門分野の研修会・学会に参加、参加後伝達講習を行い技術向上に努めている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財政状況か。団体の財政状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	団体の財政状況に経営上の大きな問題は無く、安定的に事業を継続できた。	A
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること		検査業務において、精度管理が適正に行われているか。	日本医師会、日本臨床衛生検査技師会、奈良県臨床検査技師会の外部精度管理調査に参加し、その結果も良く、データの信頼性は担保されている。	A

5. 総合評価

総合評価	本施設の設置目的である「市民の健康の保持・増進、疾病の早期発見及び予防」推進のため、利用者拡大を図るとともに、経費節減や検査業務の精度管理にも努めていることから、指定管理者として適正に運営管理を行っている」と評価できる。
指定管理者に対する指示・指導事項	今後とも、財務状況の改善と、検診・健診業務の向上のため良好な管理・運営の継続を求める。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	前年度に引き続き、これまでの実績や事業のノウハウを活かし、安定的で継続的な管理運営がなされている。
-------------------	---

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	柳生の里観光施設	評価主体	観光経済部 観光戦略課
指定管理者	柳生観光協会	指定の期間	令和5年4月1日 から 令和8年3月31日 まで (3年間)
設置目的	柳生の里を訪れる観光客及び市民の観覧と利便に供するため。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・業務報告(月報・日報)の確認 ・現地調査(随時)	利用者の満足度調査等	旧柳生藩家老屋敷お客様アンケート	実地調査 実施日	
-------------	--	------------	------------------	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	使用料収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	旧柳生藩家老屋 4,794,000 旧柳生藩陣屋跡 552,000 柳生観光駐車場 3,123,000	旧柳生藩家老屋敷 914,960 柳生観光駐車場 1,052,200	旧柳生藩家老屋敷 6,500人 柳生観光駐車場 1,700台	旧柳生藩家老屋敷 3,032人 柳生観光駐車場 1,847台	旧柳生藩家老屋敷356日 旧柳生藩陣屋跡 365日 柳生観光駐車場 365日	100	100	—
令和6年度	旧柳生藩家老屋 4,794,000 旧柳生藩陣屋跡 552,000 柳生観光駐車場 3,123,000	旧柳生藩家老屋敷 934,340 柳生観光駐車場 1,253,000	旧柳生藩家老屋敷 6,500人 柳生観光駐車場 1,700台	旧柳生藩家老屋敷 3,166人 柳生観光駐車場 2,185台	旧柳生藩家老屋敷356日 旧柳生藩陣屋跡 365日 柳生観光駐車場 365日	100	100	—
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金は、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	旧柳生藩家老屋敷及び柳生観光駐車場は、条例や業務仕様書に規定の使用料を徴収しており、平等に利用されており、日報及び月報による報告も適時行っている。旧柳生藩陣屋跡については、使用料が無料であり、市民及び観光客の憩いの場として利用されている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	奈良市情報公開条例及び同施行規則に基づき、施設の管理運営についての情報や指定管理者に関する情報については、情報公開請求があれば迅速に公開できるようにしていた。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	条例の遵守に限らず、リスク回避のためのルール設定、運用等を検討し、整備を行った。また倫理観を持って業務を行うようにしていた。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として経理の執行が適正に行われたか。	使用料の取扱いについては、業務実施要領に基づき適正に行うように努めた。柳生観光協会として、会計監査を実施し、決算時にも税理士等の指導により会計処理を行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	業務実施要領に基づいて維持管理を行った。毎日施設内や事務室内を点検し、清掃等がしっかり行われているか確認した。また、夜間は警備保障会社による機械警備を実施している。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故、災害等の非常時の対応について、業務仕様書等に定める水準どおりに行われたか。	防犯警備、火災監視、緊急時対応等、業務要領に記載されている内容の他に、責任者による施錠及びセキュリティ設備の確認強化を実施。緊急時に職員間及び関係機関に即時連絡できるよう連絡体制も整備している。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態 C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	施設の運営管理だけでなく、コンテンツツーリズムの一環としてコスプレ受入を実施し、柳生への新たな観光客、リピーターの獲得に努めた。	A
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	計画どおり事業が実施され、「柳生鉄砲隊」の発足や「ヤギュモンカード」の制作、歴史講座の開催等計画になった事業の実施もあった。	A
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進、サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。苦情及びトラブルの適切な対応及び防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	メディア露出や「さとやま民泊」と連動した「旧柳生中学校deキャンブ企画」を実施するなど来訪客促進の取組を行った。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設内及び備品の破損等の防止に努め、必要不可欠な経費以外は極力抑えるように職員全員が意識をして、事務を遂行した。	A
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準(労働関係法規の遵守を含む。)を満たし、効果的な職員の配置、勤務体制(指揮系統、責任権限含む。)であったか。	効果的な職員の配置とするため、必要最小限の人数を配置し、書物等を通じ、柳生の歴史を研究し知識向上に努め、職員全体で共有することで観光案内に活かした。	A
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営業務その他類似事業の業務の実績、ノウハウが施設管理に効果的に反映されていたか。	平成18年度から指定管理を続け、培ったノウハウを業務に活かしている。柳生観光協会の会員が職員であり、各施設にも地元在住者を基本的に配置、地域に精通しており、地元との関係構築、管理運営に適している。また、文化財調査の際、これまでの知識を活かして、施設の状況を詳しく伝えるなどの対応を行った。	A
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	柳生観光協会は、昭和43年4月の設立以降40年以上に渡って健全に運営されている。市補助金が歳入の多くを占める状態ではあるが、会費や事業収入等の自主財源もあり財務状況は安定している。	A
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること				

5. 総合評価

総合評価	条例、事業計画、業務仕様書及び業務実施要領に基づいて、適正な施設の管理運営を行ったといえる。柳生地区の観光拠点として、観光客への対応や問合せに対して丁寧な対応をしており、重要な役割を果たしている。 柳生は、観光資源も多く魅力のある地域であることから、柳生の里観光施設も含めて、今後の発展が期待される。
指定管理者に対する指示・指導事項	お客様アンケートの内容を参考に、ニーズに合った情報発信・誘客ができるよう指導した。また、近年増えつつある若年層の柳生ファン・コスプレファンに対しても、継続して情報発信を行い、観光客増加・地域の活性化につなげていくよう指導した。また、引き続き適正に経理の執行をするように求めた。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	柳生さくら祭やツアー等の広報をホームページやSNSを利用し積極的に実施している。また、若年層の誘客に向けて、コスプレイベントを継続的に実施するなどコンテンツツーリズムの強化に取り組んでいる。
-------------------	---

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市転害門前観光駐車場	評価主体	観光経済部 観光戦略課
指定管理者	ミディ総合管理株式会社	（公募）	指定の期間
			令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで （5年間）
設置目的	観光客及び市民の駐車場の便宜を図ること		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報・日報）の確認（月1回） ・電話等による協議・意見交換（随時）	利用者の 満足度調査等	利用者から聞き取り	実地調査 実施日	令和8年3月31日
-----------------	---	----------------	-----------	-------------	-----------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	使用料収入※2 （円）	時間利用台数 （台）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	3,900,000	3,210,000	7,000	6,293	365	－	－	－
令和6年度	3,900,000	2,902,600	7,000	5,669	365	－	－	－
変動の大きい指 標の変動理由	夏から秋にかけての観光シーズンの利用増にともない、時間利用台数が増加した。							
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について 具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく 一部の市民を優遇していないか。	奈良市転害門前観光駐車場指定管理者業務仕様書及び奈良市 転害門前観光駐車場業務実施要領に基づき公平・公正かつ適正 な運営を行うとともに公共施設としての平等利用を図った。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方 策が行われたか。	市の情報公開条例・規則を遵守しており、常に迅速に対応できる よう体制を整えている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われ たか。	企業としての社会的責任と重要性を認識するとともに、必要な研 修等を実施して認識強化と周知徹底に努めている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	内部監査の実施、複数の専門監査員の巡回、統括責任者の チェックなど、適正な経理体制を確立している。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	日常清掃、トイレ清掃は毎日実施。日常清掃で対応不可能な箇 所については清掃担当部門が随時対応。日常点検の実施に関し ても関係諸法規に準拠した点検を行い、不具合があれば早急 に対応できる体制を確立している。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	緊急連絡体制、警備業務・危機管理マニュアルに基づき、日常時の保安・警備等安全 管理に備えるとともに、繁忙期には別途警備員を配置し事故の防止に努めた。夜間等 における保安・警備については、警備会社による機械警備委託を行い警備等安全管理 に努めた。利用者の事故等に対応するため、保険にも加入し適切な対応がとれてい る。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	事業実施計画どおりに事業が適正に実施され、概ね計画どおり の成果を挙げている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	実施計画どおりであった。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	深夜の駐車需要が増える元旦の終夜営業、観光マップの設置な ど、観光客の利便性を考えた事業を行っている。また、サービス 向上のために必要な研修等も実施している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	指定管理料の範囲内で適正な管理運営を行うために支出内容を精査し経費の削減を図るなど、創意工夫がみられる。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	基本は無人機械管理だが職員が統括責任者として巡回。繁忙時には警備員を配置している。職員の研修・講習等、指導についても、適時行っている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	近鉄百貨店駐車場や奈良市及び他市において市営駐車場・駐輪場の業務委託の実績があり、駐車場管理業務のノウハウを有しており、適正な運営管理が実施されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	経営は順調に推移しており、指定の期間内に安定的に事業を継続できる。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	苦情・トラブル対応及び防止	苦情・トラブルの適切な対応や予防の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	事件・事故の防止に努めるとともに、発生時に備えて犯罪に関する対応を定めた「警備マニュアル」、災害発生時の対応を定めた「危機管理マニュアル」を定め、各関係機関との連携体制を整えている。	B
	地域等における連携・貢献	指定管理者として、施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	今まで培ってきた駐車場運営管理のノウハウを十分に活かし、駐車秩序の確立・街の美観の維持・利用者の利便性向上をめざし貢献できるよう努めている。	A

5. 総合評価

総合評価	施設の管理が適正かつ効果的に行われている。
指定管理者に対する指示・指導事項	特になし

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良町からくりおもちゃ館		評価主体	観光経済部 観光戦略課	
指定管理者	特定非営利活動法人 からくりおもちゃ塾奈良町	(公募)	指定の期間	令和4年4月1日 令和9年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、地域の活性化と観光振興の拠点とすること				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・日常の業務報告(月報・日報)の確認	利用者の 満足度調査等	来訪者が感想を書く「雑記帳」の設置	実地調査 実施日	令和8年3月31日
-----------------	--------------------------------------	----------------	-------------------	-------------	-----------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※ 2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	7,692,000	-	40,000	32,140	304	-	-	-
令和6年度	7,692,000	-	40,000	30,157	299	-	-	-
変動の大きい指標の変動理由	令和6年度と比較して外国人観光客が3割程度増加したことに伴い利用者が増加した。							
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	奈良町からくりおもちゃ館条例に基づき、適正な管理運営を行った。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	奈良市情報公開条例及び奈良町からくりおもちゃ館の管理に関する基本協定書に基づき、情報公開請求があれば、広く情報を開示する体制を整えている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	当館が公共施設であることをスタッフが自覚し、法令遵守、個人情報保護、人権の重要性を研修等を通じて深めている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	関係法令に基づき、適正に処理している。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	日常的な施設の維持管理業務としてスタッフによる清掃及び施設・展示玩具の点検を行い、小規模な損傷はスタッフで修理を行った。また、専門知識が必要な点検については専門業者に再委託し、適切な対応を行った。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	緊急時対応連絡網を作成し、保安・警備等の安全管理に努めるとともに、休日・夜間等における保安・警備については、警備会社による機械警備を行い安全対策を行っている。また、利用者の万一の事故等に備え、施設入場者損害保険に加入している。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	奈良町からくりおもちゃ館の管理に関する基本協定書に基づき、町家空間の中で伝統的な玩具の魅力や先人の知恵・技術を知ってもらうための事業を行った。また、施設の運営管理だけでなく、奈良町界限を中心とした観光案内に努めた。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	自主事業として、からくり玩具の製作体験等を計画通りに実施し、合計115名の参加があった。	A
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	スタッフのサービス向上のためにからくりおもちゃの正しい遊び方や知識を深める研修等を実施するとともにスタッフ会議でよりよい施設運営のため協議を行っている。また、利用促進のために報道機関等への情報提供や取材受入のほか、ホームページなどによる情報発信も行っている。	A

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	指定管理料の範囲内で施設を適正に運営管理するため、常に支出の内容を精査し経費削減に努めている。	A
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営業務を実施するために、必要な業務体制を確保するとともに、業務内容にあった適正な人数を配置し勤務体制を整えた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	平成24年の開館時より奈良町からくりおもちゃ館の指定管理者として管理運営に携わっており、また、長年からくり玩具の研究・製作指導にあたってきた実績を持つ館長をはじめ、役員も歴史や奈良の文化に関する研究者や奈良の観光案内業務経験者であり、その実績・ノウハウを活かした事業が実施されている。	A
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	指定管理料の範囲内で事業を実施しており、事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	苦情・トラブル対応及び防止	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	破損した展示物は速やかに修繕する等、苦情・トラブルが発生しないよう、事前回避に努めている。 万一発生した場合には事務局員が責任者として速やかに適切な対応をとっている。その顛末は文書化し、スタッフ全員が情報を共有できるようにしている。	A
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として、施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	管理運営を行うにあたり、実技講座や類似施設の見学など様々な研修を継続的に実施することでスタッフ一人ひとりのスキルアップを図り、また、来館者にならくりおもちゃを安心して体験してもらえる環境を整えるなど、施設の設置目的を達成するために尽力している。	A

5. 総合評価

総合評価	奈良町からくりおもちゃ館条例や協定書、事業計画などに基づき、施設の管理が適正かつ効果的に行われている。
指定管理者に対する指示・指導事項	特になし

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市ならまち格子の家		評価主体	観光経済部 観光戦略課	
指定管理者	奈良町くりえいと	(公募)	指定の期間	令和7年4月1日 令和12年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	本市を訪れる観光客及び市民の観覧と利便に供するとともに、町並み保全に資すること				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・日常の業務報告(月報・日報)の確認	利用者の 満足度調査等	来訪者が感想を書く「雑記帳」の設置	実地調査 実施日	令和8年3月31日
-----------------	--------------------------------------	----------------	-------------------	-------------	-----------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※ 2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	4,400,000	－	85,000	50,641	308	－	－	－
令和6年度	3,259,560	－	50,000	27,845	176	－	－	－
変動の大きい指 標の変動理由	令和6年度は10月1日～翌令和7年2月28日の期間館内工事のため臨時休館したこととともない、利用者数及び指定管理料が大幅に減少したが、令和7年度は通常通り開館したためいずれも増加した。							
特記事項	令和7年度より指定管理者が奈良町にぎわいの家管理共同体から奈良町くりえいとに変更。							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について、 具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく 一部の市民を優遇していないか。	奈良市ならまち格子の家条例に基づき、適正な管理運営を行っ た。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方 策が行われたか。	奈良市情報公開条例及び奈良市ならまち格子の家の管理に関 する基本協定書に基づき、情報公開請求があれば、広く情報を 開示する体制を整えている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われ たか。	当施設が公共施設であることをスタッフが自覚し、個人情報取扱 規定を制定して法令遵守、個人情報の保護、人権の重要性を深 めている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	指定管理料を他の事業とは分離の上、予算内で支出する中で最 大限の成果を目指した執行に努めた。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	定期清掃だけでなく、常勤職員による施設内外の清掃・設備等の 点検を行い、施設の不備・雨漏り等については、即座に所管課へ 報告し修繕を行うなど維持管理に努めた。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	災害時の緊急マニュアルを作成し、保安・警備等の安全管理に 努めた。休日・夜間等における保安・警備については、警備会社 による機械警備委託を行い安全管理に努めた。また、利用者の 万一の事故等に備え、施設入場者損害保険に加入している。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	奈良市ならまち格子の家の管理に関する基本協定書に基づき、 生活民具や伝統工芸品の展示にとどまらない、町家空間を体感 する事業等を行った。また、施設の運営管理だけでなく、奈良町 界隈を中心とした観光案内に努めた。	A
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	計画通り実施された。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	地域住民等や施設を訪れる来館者の要望を聞き、運営に反映さ せていた。	A

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	運営上必要な消耗品や備品などは必要最小限の範囲に収めるなど、経費削減に努め、指定管理料の範囲内で事業を実施した。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営業務を実施するために、必要な業務体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、業務内容にあった適正な人員を配置し勤務体制を整えた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	類似施設の管理運営の実績・ノウハウを生かした運営がおこなわれていた。	A
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	指定管理料の範囲内で事業を実施しており、安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	地域等における連携・貢献	地域等における連携、貢献の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	予約なしで参加できるワークショップなど観光客のみならず地域住民にも気軽に立ち寄っていただけるようなイベント等を企画・実施した。	A
	周辺の公共施設との連携・貢献	周辺の公共施設との連携、貢献の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	近隣の観光施設である奈良町にぎわいの家と共同で企画展示を実施するなど、周辺の公共施設と積極的な連携を図っている。	A
	環境に対する配慮	環境に対する団体の社会的責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。環境負担の軽減に対する取組はあるか。	自然光や風を取り入れる昔の生活の知恵を活かした空間づくりに取り組み、節電につなげた。また、廃棄物の縮減にも努めている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	生活用具の展示や町家に関するセミナー・パネル展示など、伝統的な町家を復原した施設の特徴を活かした企画を積極的に実施しており、熱意を感じられる。	A

5. 総合評価

総合評価	奈良市ならまち格子の家条例や協定書、事業計画などに基づき、施設の管理が適正かつ効果的に行われている。
指定管理者に対する指示・指導事項	特になし

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良町にぎわいの家		評価主体	観光経済部 観光戦略課	
指定管理者	奈良町くりえいと	(公募)	指定の期間	令和7年4月1日 令和12年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	伝統的な町家を後世に引き継ぐとともに、観光振興、地域の活性化、市民と観光客の交流及び教育機関との連携の拠点とすること				

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・日常の業務報告(月報・日報)の確認	利用者の満足度調査等	来訪者が感想を書く「雑記帳」の設置	実地調査実施日	令和8年3月31日
-------------	--------------------------------------	------------	-------------------	---------	-----------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	17,500,000	-	95,000	72,391	307	-	-	-
令和6年度	16,700,000	-	95,000	67,838	294	-	-	-
変動の大きい指標の変動理由	主にインバウンド観光客の増加により利用者が増加した。							
特記事項	令和7年度より指定管理者が奈良町にぎわいの家管理共同体から奈良町くりえいとに変更。							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	奈良町にぎわいの家条例に基づき、適正な管理運営を行った。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	奈良市情報公開条例及び奈良町にぎわいの家の管理に関する基本協定書に基づき、情報公開請求があれば、広く情報を開示する体制を整えている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	当施設が公共施設であることをスタッフが自覚し、個人情報取扱規定を制定して法令遵守、個人情報の保護、人権の重要性を深めている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	奈良町にぎわいの家の管理に関する基本協定の規定に基づく報告書の提出をもって、厳正に管理した。 指定管理料を他の事業とは分離の上、予算内で支出する中で最大限の成果を目指した執行に努めた。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	日常の開館時間内はスタッフが点検し、小規模なものはスタッフで修理を行った。専門性の高い内容については、専門業者に再委託し定期点検、法定点検を行い施設設備の保全を図った。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	災害時の緊急マニュアルを作成し、保安・警備等の安全管理に努めた。休日・夜間等における保安・警備については、警備会社による機械警備委託を行い安全管理に努めた。また、利用者の万一の事故等に備え、施設入場者損害保険に加入している。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	奈良町にぎわいの家の管理に関する基本協定書に基づき、「奈良町の町家暮らし」をテーマとした町家に伝わる「生活文化」を体験する事業等を多数行った。また、施設の運営管理だけでなく、奈良町界限を中心とした観光案内に努めた。	A
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	計画通りに自主事業を実施し、成果を上げることができた。	A
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか	サービス向上のために必要な研修を行うとともに来館者等からの意見や改善すべき点は連絡帳や定期的なミーティングで共有し、サービス向上につなげている。 また、報道機関へ積極的に情報提供するとともに紙媒体及びインターネット等で積極的に情報を発信し、利用の促進につなげた。	A

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	指定管理料の範囲内で事業を実施し、消耗品等は精査の上必要最小限の購入量に収めるなど、経費削減に努めている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営業務を実施するために、必要な業務体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、業務内容にあった適正な人数を配置し勤務体制を整えた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	類似施設の管理運営の実績・ノウハウを生かした運営がおこなわれていた。	A
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	指定管理料の範囲内で事業を実施しており、安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	苦情・トラブル対応及び防止	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	苦情・トラブルが発生しないよう事前回避に努め、日々の管理で気づいた注意事項等は連絡帳等を用いて共有している。また、万一トラブルが発生した場合には事務局員が責任者として速やかに適切な対応をとっている。その顛末は文書化し、スタッフ全員が情報を共有できるようにしている。	B
	地域等における連携・貢献	指定管理者として、施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	単なる誘客イベントにとどまらず町家文化を伝えるためのイベント、地域住民と連携した事業の実施、校外学習の受け入れ、学生への活躍の場の提供など、施設の設置目的を達成するための事業を積極的に展開しており、また、登録有形文化財である施設の特徴をふまえた管理運営を行っており、熱意を感じる。	A

5. 総合評価

総合評価	奈良町にぎわいの家条例や協定書、事業計画などに基づき、施設の管理が適正かつ効果的に行われている。
指定管理者に対する指示・指導事項	特になし

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市奈良町南観光駐車場	評価主体	観光経済部 観光戦略課
指定管理者	有限会社くるみの木（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	観光客及び市民の駐車場の便宜を図ること		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報・日報）の確認	利用者の 満足度調査等	利用者からの聞き取り	実地調査 実施日	令和8年3月31日
-----------------	--------------------------------------	----------------	------------	-------------	-----------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	利用料金収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	—	4,704,100	17,000	14,135	365	—	—	—
令和6年度	—	4,406,500	17,000	13,484	365	—	—	—
変動の大きい指 標の変動理由	夏から秋にかけての観光シーズンの利用増にともない、時間利用台数が増加した。							
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものであ ること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について、 具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく 一部の市民を優遇していないか。	奈良市観光自動車駐車場条例及び施行規則に基づき、適正な 管理運営を行った。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方 策が行われたか。	奈良市情報公開条例及び奈良市奈良町南観光駐車場の管理に 関する基本協定書に基づき、情報公開請求があれば、広く情報 を開示する体制を整えている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われ たか。	関係法令を遵守している。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	奈良市奈良町南観光駐車場の管理に関する基本協定の規定に 基づく、報告書の提出をもって、厳正に管理した。 また、経理の実施については関係法令に基づき、適正に処理し ている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	機能保持、安全確保及び効率的な管理の観点から、その特性を 十分に把握したうえで、必要な保守点検を行い、適正な維持管理 に努めている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	事故・災害等の非常時に迅速に対応できる体制を整えていると ともに、損害賠償保険に加入している。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものであ ること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	事業実施計画どおりに事業が適正に実施され、概ね計画どおり の成果を挙げている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	指定管理者が駐車場と一体で管理している奈良市奈良町南観光 案内所と連携し、積極的な自主事業が行われ成果を挙げている。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。苦情・トラブルの適切な対 応・防止について、具体的・効果的な方策が行われた か。	苦情・トラブルについて、営業時間内は職員による対応、営業時 間外は再委託先の専門業者により、迅速に対応できるような体 制を確立している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	運営上必要な消耗品や光熱水費などは必要最小限の範囲に収めるなど、経費削減に努めている。	A
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営業務を実施するために、必要な業務体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、業務内容にあった適正な人数を配置し勤務体制を整えた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	今までの運営管理によって得られたノウハウも活用するとともに、駐車機器メンテナンス会社とも連携し、効率的かつ効果的な施設管理を実施した。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	財務状況は安定しており、指定期間内に事業を安定的に実施できる。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること				

5. 総合評価

総合評価	施設の管理が適正かつ効果的に行われている。
指定管理者に対する指示・指導事項	特になし

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市勤労者総合福祉センター		評価主体	観光経済部 産業政策課	
指定管理者	一般財団法人 奈良市総合財団	(公募)	指定の期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	勤労者をはじめ広く市民の文化の向上、福祉の増進及び余暇活用の充実を図ることを目的とする。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認 ・日常の業務報告(月報)の確認(月1回) ・未課時や電話による聞き取り(随時) ・定例MTG(2カ月に1回程度)	利用者の 満足度調査等	・窓口での意見・苦情聴取(指定管理者にて対応)	実地調査 実施日	—
-----------------	---	----------------	-------------------------	-------------	---

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	利用料金収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	26,321,000	7,179,290	—	63,036	298	—	別紙参照	—
令和6年度	26,321,000	7,621,540	—	57,679	299	—	別紙参照	—
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	奈良市勤労者総合福祉センター条例等関係法令を職員・利用 者が遵守。テニスコートや多目的ホールの利用については、抽選を 行い平等利用の確保に努めた。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方 策が行われたか。	奈良市総合財団情報公開要綱、事務処理要領を定め、即時対応 できる体制を整えた。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われ たか。	適正かつ公正な職務の遂行と法令遵守の考え方を真に確立し、 不正は絶対許されないという確たる共通意識を持ち、組織とし て、不正にしっかりと向き合う体制を整備し、公正な運営を図つ た。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公益法人会計基準並びに奈良市総合財団会計処理規程に基づ き適正処理した。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	日常の開館・閉館時には職員が点検し、異常があれば関係先 にすぐ連絡し対応している。専門的なものは、業者により定期点 検、法定点検を行い施設設備の保全を図った。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	危機管理マニュアルを作成し、日頃から様々な状況を想定した訓 練を実施し利用者の安全確保に努めた。職員は施設巡回を行 い、利用者には声掛けするなど、秩序維持に努めた。災害非常 時の初動体制マニュアルを作成し日頃から近隣の所轄消防署と 連携をとっている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	施設の管理運営事業を実施し、勤労者の福祉の充実と勤労意欲 の向上に寄与した。また、指定管理者と所管課の連携強化を意 識した定例打ち合わせを定期的に行い、修繕必要箇所や利用者 からの意見、利用者増加を図るためのアイデア等についての情 報交換を行った。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	教室開催事業として文化教養等の向上を図るために韓国語教室 や陶芸教室等、健康・体力の維持増進を図るためにヨガ教室等を 計画・実施した。また、子育て世帯を対象としたリトミック教室も計 画・実施した。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。苦情・トラブルの適切な対 応・防止について、具体的・効果的な方策が行われた か。	しみんだより、きょうさいニュースで教室の案内をした。また、公共 施設予約システムで施設の周知も行い、施設の空き状況を確認 できるようにしている。併せて、周辺地域や関係機関等と連携し、 利用促進を促した。苦情・トラブルについては、早期に問題を解 決するように対応し、トラブルにならないように努めた。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	日頃から無駄を無くすようにし、全体の経費削減に努めた。また、デマンドによる監視を行い、電気料金の削減に努めた。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営事業実施のため必要な業務執行体制を確保するとともに、労働基準法を遵守し、奈良市総合財団職員就業規則に従い効率的で効果的な職員配置を行った。職員の勤務体制は、施設の管理運営、共済事業に支障がないように配慮し、管理係と共済係の職員が相互に助け合い、利用者の要望に対処した。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	奈良市総合財団が管理する施設や他の類似施設、関係団体との情報交換や連絡を密にし、ノウハウの蓄積に努め、効率的な管理運営に取り組んだ。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	奈良市総合財団は奈良市設置の文化施設等さまざまな施設の管理運営事業を受託しており、指定期間内に安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること				

5. 総合評価

総合評価	基本方針や事業計画協定書などに基づいた適正な施設の管理運営を行ってきた。 自主事業の教室については社交ダンス教室やヨガ教室、リトミック教室等、多彩な教室を開催した。フラダンス教室等一部の講座で参加者が増加したことや、リトミック教室を新たに開講したことで、令和7年度全体としての教室参加者数は、7,266人となり、令和6年度7,065人と比較すると増加している。
指定管理者に対する指示・指導事項	多くの自主事業や施設運営を行っていく中で、利用対象者層の拡大を図る館運営を期待している。 また、しみんだよりやきょうさいニュースでの広報に加え、市の広報媒体なども活用しながら、勤労者総合福祉センターの周知や情報発信を図る取組や、条例改正に伴い、営利目的の利用も可能になったことから、館全体の収益増加をはかる取組（講師誘致等）も積極的に検討し、施設活性化を期待する。 あわせて、デジタルツールの活用（WEB申込ツールやオンライン決済、フォームの作成等）を進め、利用者の利便性向上を図る取組も必要である。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	しみんだよりやきょうさいニュース等による広報や、子ども向け講座の開講など、施設課題の把握とその改善に向けた着実な運営は評価に値する。 一方で、より幅広い年齢層の開拓や新規利用者の獲得においては、市のSNSやデジタルサイネージ等、新たな媒体を用いた積極的な情報発信の余地も見られるため、これまでの実績を活かしつつ、令和8年度はさらなる広報活動の充実が図られることを期待する。
-------------------	---

公の施設内に複数の施設がある場合の各施設の名称及び施設稼働率の一覧表

番号	施設名 (例)Aホール、Bホール等	施設稼働率(%)			
		令和7年度		令和6年度	
		目標	実績	目標	実績
1	多目的ホール	－	94.0%	－	87.0%
2	リハーサル室	－	13.0%	－	14.0%
3	ワークスペース(旧会議室1)	－	10.0%	－	57.0%
4	会議室A(旧会議室2)	－	23.0%	－	24.0%
5	会議室B(旧会議室3)	－	5.0%	－	3.0%
6	多目的スペース	－	5.0%	－	2.0%
7	研修室A(旧研修室)	－	18.0%	－	19.0%
8	和室	－	17.0%	－	13.0%
9	技能講習室	－	7.0%	－	7.0%
10	研修室B(旧視聴覚室)	－	6.0%	－	5.0%
11	実習室	－	8.0%	－	9.0%
12	テニスコート	－	67.0%	－	71.0%
13	トレーニング室	－	0.0%	－	0.0%
14	シャワー室	－	0.0%	－	0.0%
15		－		－	

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	なら工藝館	評価主体	観光経済部 産業政策課
指定管理者	小学館集英社プロダクション共同事業体（公募）	指定の期間	令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで（5年間）
設置目的	長い歴史の中で研ぎ澄まされてきた奈良工芸の振興発展を図ることを目的とする。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報）の確認 ・定例ミーティングの実施（月1回） ・実地調査（随時）	利用者の満足度調査等	・アンケート等	実地調査 実施日	—
-------------	---	------------	---------	-------------	---

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	使用料収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	43,469,000	194,800	50,000	41,179	290	—	7	—
令和6年度	43,469,000	225,700	50,000	41,427	290	—	12	—
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項	施設稼働率は個展展示室の利用状況を記載							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。

※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。

利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。

※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	なら工藝館条例、同施行規則に基づき、適正に運営し、平等利用の確保に努めた。個展展示コーナーの利用については空き状況をホームページで確認出来るようにするなど、平等利用の確保に努めた。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	奈良市情報公開条例等の法令に基づき、積極的に公開できる体制を整えた。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	すべての職員が法令の遵守はもとより、社会の構成員として求められる価値観、倫理観に基づく誠実な行動に努めた。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	社内規則に基づき、適正に処理した。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設備品、展示品の機能と環境を良好に維持するため、職員が日頃から外観点検、機能点検を行い、専門的なものについては再委託している。軽微な故障等については職員で対処するなど仕様書の水準を維持した。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	職員が開閉館時に施設設備の状態をチェックしたあと、機械警備に切り替え、展示備品等の安全に万全を期した。災害時対応マニュアルを作成し、職員の対応を明確にし施設の保全及び被害拡大防止を図るなど仕様書の水準を維持した。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	伝統文化を伝承するため、奈良工芸の振興を図る事業を実施した。具体的には、企画展、特別展の実施や工芸作家と連帯した工芸教室の充実及び後継者の育成に努めた。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	利用者を増加させるため、子どものみならず外国人観光客も楽しめるワークショップを開催した。また、外国人観光客の来館が増えたことで、高額な工芸品が売れる等、一定の効果を得た。	A
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	工芸教室の実施など、工芸の紹介と普及を図った。苦情等については正確な内容把握に努め、迅速な解決のため職員間のコミュニケーションをとり、適切な対応に努めた。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	職員全員が節減意識を持ち、無駄をなくすように取り組んだ。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	管理運営業務を実施するために、必要な業務体制を確保した。また、労働基準法等関係法令を遵守し、階層別研修等を計画的に実施することで、業務内容にあった適正な人数を配置し勤務体制を整えた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	指定管理者の代表企業である株式会社小学館集英社プロダクションは全国で教育普及事業を行っており、ノウハウを活かした管理運営に反映された。工芸作家との関係を構築し、工芸作家と連携して事業を実施した。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	指定管理者の代表企業である株式会社小学館集英社プロダクションは、教育サービス事業やキャラクターライセンス事業、映像番組の企画・制作を主な事業とする企業であり、指定管理事業の実績等を鑑みても安定的に事業を継続できると思われる。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること				

5. 総合評価

総合評価	昨年度と同じく子ども向けの体験教室を行ったほか、新しい層の参加を目的とした制作体験教室「金継ぎ教室」を新設した。また、外国人観光客の増加が著しいことを踏まえ、多言語対応や外国人観光客でも楽しめるワークショップを開催した。これらの取り組みが工芸への親しみやすさを醸成したことで、工芸品を定期的に購入する方が増え、販売コーナーの売上が過去最高となった。なら工芸館は、幅広い世代への工芸の浸透と工芸作家の販路拡大に特に貢献しており、奈良伝統工芸の中心的役割を担っている。
指定管理者に対する指示・指導事項	指定管理期間4年目に突入するにあたり、引き続き指定管理者独自の特色をより発揮し、館運営のさらなる刷新に期待している。特に、幅広い世代が奈良伝統工芸に親しみを感じられるような施策に期待している。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	社会情勢の変化を踏まえ、広く市民の利用や観光客の来館を増やし、奈良伝統工芸をより多くの人に知ってもらう機会の提供を求めている。企画展の開催や、広い世代に奈良工芸を伝える機会として「奈良工芸フェスティバル2025」の実施など、期待通りの運営が行われた。
-------------------	---

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	市営住宅等		評価主体	都市整備部 住宅課	
指定管理者	株式会社六吹ハウジングサービス	(公募)	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和10年3月31日 まで	(3年間)
設置目的	民間のノウハウを活用し、入居者等へのサービスの向上策、安全で安心な居住生活の確保、効率的・経済的な管理業務の実施等を行うため。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・日常の業務報告(月報)の確認 ・実地調査(毎月月初)	利用者の 満足度調査等	-	実地調査 実施日	毎月月初
-----------------	--	----------------	---	-------------	------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	現年度住宅使用料収入※2 (円)	現年度住宅使用料収納率 (%)	募集戸数 (戸)	新規入居戸数 (戸)	利用者満足度 (%)
令和7年度	290,073,000	351,514,110	98.92	56	43	-
令和6年度	-	-	-	-	-	-
変動の大きい指 標の変動理由	-					
特記事項	-					

- ※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものであ ること	市民による公の施設の平等 利用に対する理解	市民による平等利用の確保について、具体的・ 効果的な方策が行なわれたか。正当な理由なく 一部の市民を優遇していないか。	奈良市営住宅条例に基づき適正に業務を行っている。市営住宅 の入居者募集を行う際は指定管理者のホームページにて幅広く 周知している。	適
	公営住宅制度・改良住宅制度 に対する理解	公営住宅制度・改良住宅制度に関する理解は、 業務を行う上で十分な水準を維持しているか。	業務を行う上で十分な水準を維持している。	適
	個人情報保護に対する理解	個人情報保護に関する理解は、業務を行う上で 十分な水準を維持しているか。	入居希望者の個人情報やプライバシーに配慮した業務運営を 行っている。また、個人情報漏洩や情報資産の保護についてISO 27001の規格にもとづく職員研修を実施し毀損を未然に防ぐ活 動を行っている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	管理対象の全団地における 住民サービスが平等に行える 人員配置や業務体制	業務仕様書に定める水準を満たし、効果的な職 員の配置・勤務体制であったか。専門的な人員 が適切に配置されていたか。	技術担当の人員を配置し、迅速な修繕対応を行っている。	適
	財務状況の健全性	法人は指定の期間内に安定的に事業を継続で きる財務状況か。財務状況の悪化により施設の 管理運営が困難になる恐れはないか。	グループ全体の安定性より、倒産リスクは低く、財務の健全性に おいては特段の問題はない。	適
公の施設の管 理を安定して 行う能力を有 していること	収支計画の適正性	収支計画の範囲内で適正に指定管理料を運用 できているか。資金不足になる恐れはないか。	事業収支計画の範囲内で資金不足にならず適正に運用してい る。	適
	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われた か。	適正な経理の執行が行われている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	管理対象の全団地における 住民サービスが平等に行える 人員配置や業務体制	業務仕様書に定める水準を満たし、効果的な職 員の配置・勤務体制であったか。専門的な人員 が適切に配置されていたか。	技術担当の人員を配置し、迅速な修繕対応を行っている。	B
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事 故・災害等の非常時の対応について、業務仕様 書に定める水準通りに行われたか。	非常時の対応のため自社で運営するコールセンターで24時間365 日の受付体制を整備している。	B
	類似事業の実績・ノウハウ	類似施設の管理運営の業務、その他類似事業 の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に 反映されていたか。	主に四国・近畿圏で公営住宅の指定管理者を行っており、業務の 実績・ノウハウを生かして業務を行っている。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経費削減の取り組み	創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	修繕を行う際、現地確認を行うことを励行し、修繕箇所の見極めを行うことにより部位や負担区分を特定し、コスト削減に努めている。	B
	債権の管理及び収納率向上の取り組み	債権の管理及び収納率向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	収納率の向上のため、滞納者に対して電話や訪問にて督促を行っている。	B
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	「建物設備の保全・修繕」に係る基本方針の評価	効果的・効率的な管理運営が実施されたか。	奈良市内の協力業者との連携により効果的・効率的な管理運営が実施されてる。	B
	「住民対応の円滑な遂行」に係る基本方針の評価	入居者の利便性向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	24時間365日対応のコールセンターの設置により入居者の利便性向上に寄与している。	B
	「空き住戸の解消・有効活用」に係る基本方針の評価	修繕戸数・募集戸数は、事業計画書の目標を達成しているか。空き住戸の入居率向上に向けた具体的・効果的な方策が行われたか。	修繕戸数・募集戸数の確保のために修繕コストを下げる等努めている。Webで申し込み受付を行う等より効果的な空き家募集に繋げるための取り組みを実施している。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	良好なコミュニティの醸成に向けた支援の提案	良好なコミュニティの醸成について、具体的・効果的な方策が行われたか。	活動の活発な自治会を中心に活動を支援している。要望案件については内容を精査し、全体の安心・安全・利便性・美観維持に貢献する項目を支援している。	B
	福祉の対応が必要な入居者の支援の提案	福祉の対応が必要な入居者の支援について、具体的・効果的な方策が行われたか。	高齢者を対象とした定期的な見守りサービスを行うため高齢者の入居実態の把握に務めた。自治会とも連携して「避難弱者」の把握に努め、入居者名簿の整備を通じ、有事の際には速やかに避難誘導ができるような取り組みを進めている。	B
	地域経済・地域雇用への寄与の提案	地域経済・地域雇用への寄与について、具体的・効果的な方策が行われたか。	管理職を除く職員を地元から採用している。設備維持管理や緊急修繕を行う協力会社も地元より選定して委託および発注を行っている。	B

5. 総合評価

総合評価	事業報告書や日常の業務報告(月報)、実地調査を通じておおむね問題なく指定管理者として適正に管理運営していると評価できる。他の公営住宅の指定管理者業務の実績、民間ならではのノウハウを生かして業務を行っている。24時間365日対応のコールセンター設置等により迅速に住民対応ができる体制を整えている。
指定管理者に対する指示・指導事項	修繕戸数・募集戸数を目標に近づけるよう引き続き努めていただきたい。また、現年度住宅使用料収納率が向上するよう徴収業務に取り組んでいただきたい。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項	
-------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	JR奈良駅第1駐車場・JR奈良駅第2駐車場		評価主体	建設部 土木管理課	
指定管理者	日本パーキング株式会社	(公募)	指定の期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	JR奈良駅第1駐車場・JR奈良駅第2駐車場 ― 交通渋滞の要因となる路上駐車解消によって道路交通の円滑化を図るとともに、市民の利便に供するため。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・日常の業務報告(月報・日報)の確認 ・実地調査(臨時)	利用者の満足度調査等	利用者等に対するアンケートの実施	実地調査実施日	令和7年11月15日 ～11月30日
-------------	---	------------	------------------	---------	-----------------------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	利用料金収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	－	90,171,280	172,792	174,598	365	－	－	－
令和6年度	－	92,826,884	160,107	165,068	365	－	－	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	公の施設を管理するという意識をもって、奈良市営駐車場条例及び施行規則に基づき、公正・公平かつ適正に運営されている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	指定管理者の候補者の選定について、奈良市指定管理者選定委員会における審査結果等を公開している。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守について具体的・効果的な方策が行われたか。	個人情報保護等、コンプライアンスマニュアルを全社員に配布している。また情報管理・保護等に関しては別途、規程やマニュアルを定めている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	経理の実施について商法・会社法に基づき適正に処理されている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	機能保持、安全確保及び効果的な管理の観点から、その特性を十分に把握した上で必要な保守点検が行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準通りに行われたか。	利用者の安全対策・非常時の対応等についてマニュアルを作成し、その内容により従事者に指導し訓練を行っている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本事業計画書に記載されている自主事業が実施されていない。	C
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	自主事業計画に基づいた事業の実施がなされなかった。	C
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	案内看板設置等により利用の促進を図ったが、効果が得られていない。定期利用の抽選を実施し、定期利用者の入れ替えを図った。苦情・トラブルについては市へ直接苦情が入ることが度々あった。	C

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額			
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の順守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	複数利用者による係員に対する同様のクレームが繰り返し発生しているのに改善策を提示しなかった。	C
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務、その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	本駐車場を含む類似施設の管理経験があり、それらの経験を生かし安定した管理運営が行われている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	長期にわたり安定的な経済状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること				

5. 総合評価

総合評価	利用台数は対前年度比で微増となったが、収入については微減となった。苦情の減少などの適正な運営だけでなく、定期契約者の上限までの契約やさらなる収入増加に対する方策への対応を求めていく。
指定管理者に対する指示・指導事項	昨年度と同様に、定期利用について、契約台数が増えすぎた結果、希望する者が利用できないという問題があったため、抽選を行うよう指示した。収入の年間目標数値を達成できるよう収入増加に対する方策を提出させ実行するよう指示した。

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	定期利用について、契約台数が増えすぎた結果、希望する者が利用できないという問題があったため、抽選を行うよう指示した。またコーン設置等、特定の利用者の便宜を図っているととらえられかねない事案について、早急に是正するよう指導し、年度当初はコーン設置が継続されている状況を確認し、再度指摘し、その後はコーン設置等はされておらず改善された。
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	生涯学習センター、中部公民館、西部公民館、南部公民館、三笠公民館、田原公民館、富雄公民館、柳生公民館、若草公民館、登美ヶ丘公民館、興東公民館、春日公民館、二名公民館、京西公民館、平城西公民館、伏見公民館、富雄南公民館、平城公民館、飛鳥公民館、都跡公民館、登美ヶ丘南公民館、平城東公民館、月ヶ瀬公民館、都祁公民館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	公益財団法人 奈良市生涯学習財団（非公募）	指定の期間	令和6年4月1日 から 令和11年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域内住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回） ・日常の業務報告（月報）の確認 ・各種会議（事務担当者会議・館長会議等）	利用者の満足度調査等	・受講者アンケート（各事業終了時に実施、回答者数11,180人） ・ご意見箱による利用者意見の聴取	実地調査実施日	随時実施
-------------	---	------------	--	---------	------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	使用料収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	625,027,000	26,541,110	—	538,744	290	—	別紙参照	別紙参照
令和6年度	613,248,000	26,707,760	—	482,695	288	—	別紙参照	別紙参照
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。

※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。

利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。

※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方針	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方針が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	奈良市公民館条例及び奈良市公民館条例施行規則に基づき、厳正に使用承認を行っている。従来及び新規を問わず、利用への問合せに丁寧に対応し、平等に利用の機会を提供している。	適
	情報公開に対する考え方及び方針	市民に対する情報公開の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方針が行われたか。	情報公開について、公益財団法人奈良市生涯学習財団情報公開要綱・公益財団法人奈良市生涯学習財団情報公開事務処理要領に準じて対応し、情報公開・発信を適切に行っている。広報力を意識し、情報を積極的に公開・発信することで、公正でより開かれた事業運営を推進している。	適
	法令遵守に対する考え方及び方針	個人情報の保護・法令遵守について、具体的・効果的な方針が行われたか。	公益財団法人奈良市生涯学習財団個人情報保護要綱に基づき、個人情報の保護を図った。各施設でのパソコンは指紋認証によるログイン方式を採用し、外部記録媒体の使用に制限をかけることで、漏洩を防ぐだけでなく、個人情報の取扱いマニュアルを作成し、慎重な取扱いを行っている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	経理事務の一括化により、予算執行の透明化を確保し、適正な経理処理を行い、経費節減に努めている。引き続き、経理を一括集中させることで、各施設での職員の業務の効率化につなげている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方針	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	日々、施設及び敷地内を巡回及び点検を徹底し、日常の管理と応急措置を欠かさず、定期的な保守点検を行うことで、設備の保守に努めている。また、軽微な修理は職員で行う等、大きな修繕に至らないように努めた。その結果、業務仕様書に定める水準を満たしている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方針	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	各施設において、夜間機械警備を行い、安全管理に努めた。事故については事故対応マニュアル、災害については、奈良市危機管理マニュアル及び災害時初動マニュアルに準じた対応を行えるよう、内容を把握し、非常時に対応できるよう努めている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	事業実施計画に基づく事業を実施するだけでなく、これまでの課題を踏まえた目標を設定し、着実に事業を進めている。また、コワーキングスペースに加えて公民館の図書室等、中高生や若者が気軽に立ち寄れる環境を整え、新たな公民館利用者の獲得のための環境整備に努めた。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	奈良市の諸施策と連携した講座や、外部資金による助成金事業など、自主事業実施計画に基づく事業を滞りなく実施し、生涯学習支援活動と公民館の活性化につながるよう努めている。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方針が行われたか。苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方針が行われたか。	ホームページや公民館だよりなどによる情報発信やアンケートでの意見を運営に反映させることで、利用の促進、サービスの向上に努めている。また、苦情やトラブル発生時には、速やかに経緯、問題点、改善策を報告し、誠意をもって対応にあたっている。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。また、経費の縮減が図られているか。	施設の維持管理費も入れなどの執行により適正かつ効果的に予算を執行することができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	労働関係の諸法令や公益財団法人奈良市生涯学習財団職員就業規則に基づき適正な雇用を行っている。また、財団の組織図を用いることで、指示系統を明確化した上で限られた職員数で効果的な配置を行っている。さらに、定期的に職員研修を行うことで、職員の能力向上及び共通理解の促進を図っている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	全国公民館優良表彰受賞や助成金事業での取組などの実績を基に、他府県・他地域での講演活動や視察など、全国的な生涯学習活動の促進に貢献してきた経験を効果的に反映させた事業を展開している。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	事業計画に沿った事業を展開し、安定的に事業を継続できる財務状況である。また、団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になるような恐れはない。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	公民館のより一層の活性化をめざし、誰一人取り残されない社会の実現のため環境の整備に努めている。また、地域における「学びの場」「地域づくりの拠点」として、市民の学習活動の支援を行っている。さらには、積極的に地域に関わり、地域課題解決のための事業など、地域に根ざした事業を展開している。	B
	地域等における連携、貢献に対する考え方及び方策	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自治会・社会福祉協議会・自主防災防犯会等をはじめとした地域団体や学校と連携・協働を図ることで、「地域で求められていること」「地域の共通課題」についてともに考えることができ、そのことで、公民館が拠点となり、地域コミュニティの形成や人づくりを支援している。	B
	人権・地域・福祉・教育・環境への貢献に対する考え方及び方策	人権・地域・福祉・教育・環境に対する団体の社会的責任について認識があり、またそのための具体的・効果的な方策があるか。	人権・地域・福祉・教育・環境に関する研修などを通して、正しく理解し、現状や課題などへの認識を深めている。また各分野における講座を実施し、市民への啓発にも努めている。	B

5. 総合評価

総合評価	・公益財団法人奈良市生涯学習財団は、地域の生涯学習の拠点として公民館をより市民に利用しやすい施設とするために、各種社会教育関係事業を行い、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する事業を展開することができている。 ・コワーキングスペースの開設や図書室等を活用した自習スペースを設けることで、中高生や若者が気軽に立ち寄れる環境を整え、新たな公民館利用者の獲得のための環境整備に努めるなど、市民の多様化するニーズに応えることができている。 ・アンケートの回答及び満足度等からも適正に管理運営されていると判断できる。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

同一の指定管理者が一括して管理運営する公の施設の名称及び稼働率・利用者満足度一覧表

番号	施設名	稼働率(%)				満足度(%)			
		令和7年度		令和6年度		令和7年度		令和6年度	
		目標	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
1	生涯学習センター	－	26.7%	－	23.8%	－	91.7%	－	97.5%
2	中部公民館	－	50.6%	－	53.4%	－	96.7%	－	97.0%
3	西部公民館	－	56.1%	－	51.2%	－	96.1%	－	95.7%
4	南部公民館	－	21.6%	－	20.4%	－	95.9%	－	92.9%
5	三笠公民館	－	43.6%	－	45.3%	－	95.6%	－	95.0%
6	田原公民館	－	24.7%	－	25.4%	－	97.4%	－	96.6%
7	富雄公民館	－	55.5%	－	57.5%	－	98.0%	－	96.1%
8	柳生公民館	－	9.1%	－	8.8%	－	98.2%	－	98.9%
9	若草公民館	－	22.9%	－	21.7%	－	98.8%	－	96.2%
10	登美ヶ丘公民館	－	45.9%	－	45.5%	－	98.1%	－	99.7%
11	興東公民館	－	4.5%	－	4.6%	－	97.4%	－	99.1%
12	春日公民館	－	28.9%	－	27.7%	－	96.6%	－	97.0%
13	二名公民館	－	20.7%	－	21.9%	－	97.3%	－	99.1%
14	京西公民館	－	42.1%	－	38.0%	－	96.1%	－	98.8%
15	平城西公民館	－	31.5%	－	27.3%	－	97.9%	－	94.8%
16	伏見公民館	－	25.0%	－	23.6%	－	96.7%	－	96.8%
17	富雄南公民館	－	62.3%	－	63.4%	－	97.0%	－	98.3%
18	平城公民館	－	21.7%	－	23.7%	－	96.4%	－	97.1%
19	飛鳥公民館	－	30.4%	－	32.3%	－	98.3%	－	98.3%
20	都跡公民館	－	34.1%	－	35.1%	－	97.3%	－	97.6%
21	登美ヶ丘南公民館	－	25.9%	－	27.1%	－	97.8%	－	96.9%
22	平城東公民館	－	32.3%	－	31.3%	－	92.6%	－	95.0%
23	月ヶ瀬公民館	－	23.9%	－	18.4%	－	95.2%	－	94.7%
24	都祁公民館	－	5.5%	－	4.6%	－	95.6%	－	93.4%

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	西部公民館学園大和分館		評価主体	教育部 地域教育課	
指定管理者	学園三碓地区自治連合会	(非公募)	指定の期間	令和7年4月1日 令和12年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回)	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※ 2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	310,000	-	-	10,220	268	-	85.6%	-
令和6年度	310,000	-	-	9,078	270	-	86.3%	-
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	南部公民館精華分館		評価主体	教育部 地域教育課	
指定管理者	高樋町自治会	(非公募)	指定の期間	令和7年4月1日 令和12年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回)	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※ 2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	-	-	5,060	270	-	86.3%	-
令和6年度	232,000	-	-	5,410	256	-	81.8%	-
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	南部公民館東九条分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	東九条町自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	310,000	－	－	3,057	137	－	43.8%	－
令和6年度	310,000	－	－	3,442	149	－	47.6%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	田原公民館水間分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	水間町自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	(使用料/利用料金)収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
			令和7年度	204,000		－	－	
令和6年度	204,000	－	－	1,063	141	－	45.0%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	田原公民館袖ノ川分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	袖ノ川町自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	－	－	263	24	－	7.7%	－
令和6年度	184,000	－	－	278	27	－	8.6%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	富雄公民館元町分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	富雄公民館元町分館管理協議会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	－	－	10,878	356	－	113.7%	－
令和6年度	232,000	－	－	10,318	354	－	113.1%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	柳生公民館興ヶ原分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	興ヶ原町自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	－	－	216	44	－	14.1％	－
令和6年度	184,000	－	－	207	43	－	13.7％	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図れている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	柳生公民館邑地分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	邑地町自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	－	－	677	48	－	15.3%	－
令和6年度	184,000	－	－	624	51	－	16.3%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	柳生公民館丹生分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	丹生町自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	－	－	221	21	－	6.7%	－
令和6年度	184,000	－	－	244	42	－	13.4%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものであ ること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものであ ること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図れている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	柳生公民館北野山分館		評価主体	教育部 地域教育課	
指定管理者	北野山町自治会	(非公募)	指定の期間	令和7年4月1日 令和12年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回)	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※ 2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	-	-	143	20	-	6.4%	-
令和6年度	184,000	-	-	144	19	-	6.1%	-
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図れている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	興東公民館狭川分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	狭川地区自治連合会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	204,000	－	－	1,524	129	－	41.2%	－
令和6年度	204,000	－	－	1,391	86	－	27.5%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	興東公民館大平尾分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	大平尾町自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	184,000	－	－	267	69	－	22.0%	－
令和6年度	184,000	－	－	451	101	－	32.3%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	春日公民館西木辻分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	八軒町自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	190,000	－	－	8,903	350	－	111.8%	－
令和6年度	190,000	－	－	8,500	337	－	107.7%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	春日公民館大安寺分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	大安寺地区自治連合会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	(使用料/利用料金)収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	204,000	－	－	2,244	147	－	47.0%	－
令和6年度	204,000	－	－	2,207	150	－	47.9%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図れている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	春日公民館済美南分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	済美南地区自治連合会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	204,000	－	－	6,804	161	－	51.4%	－
令和6年度	204,000	－	－	5,926	156	－	49.8%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図れている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	二名公民館二名分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	二名地区自治協議会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	－	－	3,400	225	－	71.9%	－
令和6年度	232,000	－	－	4,175	268	－	85.6%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができています。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	京西公民館平松分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	平松一丁目自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	－	－	12,093	303	－	96.8%	－
令和6年度	232,000	－	－	11,376	305	－	97.4%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	伏見公民館あやめ池分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	あやめ池地区自治連合会 (非公募)	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで (5年間)
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	310,000	－	－	33,788	321	－	102.6%	－
令和6年度	310,000	－	－	31,065	308	－	98.4%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	平城公民館歌姫分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	歌姫町自治会	（非公募）	指定の期間 令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の 満足度調査等		実地調査 実施日	
-----------------	----------------	----------------	--	-------------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	－	－	1,893	146	－	46.6%	－
令和6年度	232,000	－	－	1,732	145	－	46.3%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理 業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、 具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、 利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、そ の取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体 的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説 明責任等を果たしている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執 行については、適正に行っている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備 品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努 めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ 報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用 を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄 与している。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	飛鳥公民館白毫寺分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	白毫寺町連合自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	(使用料/利用料金)収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	232,000	－	－	3,794	260	－	83.1%	－
令和6年度	232,000	－	－	4,193	276	－	88.2%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	都跡公民館佐紀分館	評価主体	教育部 地域教育課
指定管理者	佐紀中町自治会（非公募）	指定の期間	令和7年4月1日 から 令和12年3月31日 まで（5年間）
設置目的	地域の住民の教養の向上・健康の増進・情操の純化などを図るため、学習会・集会など住民の自主的な社会教育活動の場として提供される。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・事業報告書の確認（年1回）	利用者の満足度調査等		実地調査実施日	
-------------	----------------	------------	--	---------	--

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	204,000	－	－	4,820	278	－	88.8%	－
令和6年度	204,000	－	－	4,638	269	－	85.9%	－
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を優遇していないか。	地域に根ざした分館施設を管理し、広く市民の感覚にあった管理業務を行っており、一部の市民を優遇していることはない。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	個人情報の保護の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	事務室を施設し、個人情報に記載されている書類等については、利用者の目に触れる所には置かない、外に持ち出さない等、その取扱いは慎重に行っている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守の重要性・責任について認識があり、具体的・効果的な方策が行われたか。	施設の管理に際して、社会教育法に準じた運用を行い、その説明責任等を果たしている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	公の業務として認識して、管理業務運営を行っており、経理の執行については、適正に行っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	施設の維持管理等については、施設等に注意を払い、設備・備品等の保全に万全を期すなど管理施設の清潔・整理・整頓に努めており、業務仕様書に定める水準のとおり行われている。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	特に施設の施設等に注意を払う等しており、異常があれば市へ報告し、市と連携を取りながら対応するようにしている。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に事業実施計画のとおり実施されており、地域に広く活用を図っている。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	基本的に計画どおりに実施されており、地域のまなびや交流に寄与している。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果的な方策が行われたか。	多くの方に利用していただけるよう地域住民に広報している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	収支予算書における経費・収入の見込みが適正・合理的であったか。 予算の効果的な配分が行われたか。	分館の管理運営について、適正に予算執行され、幅広く効果的な予算配分が行うことができている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	分館管理に係る組織図を作成し、指揮系統を明確にしている。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	過去から地元地域による管理運営がなされているため、業務の実績・ノウハウは効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、現在まで支障なく管理業務の継続を行っていることもあり、地域住民が気軽に利用できる施設として管理運営を行っている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	地域住民の生涯学習の場としての利用に留まらず、コミュニティ活動の拠点施設として活用していき、地域の振興や活性化を図っている。	B
	苦情・トラブルの対応・防止に対する方策	苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	利用者の苦情や不満は、利用者とコミュニケーションをとる良い機会ととらえて、苦情や不満を集約などして改善等に結び付けている。	B
	地域等における連携、貢献	地域等における連携、貢献について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自主事業を通じて、地域住民のふれあい、交流が図られた。	B

5. 総合評価

総合評価	当該指定管理者は、当該地域の住民で組織された地域の実情に精通した団体であるため、地域の連携や活性化を図りながら、効率の高い管理運営を行っており、「地域コミュニティの再生」のための大きな役割を果たしている。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

同一の指定管理者が一括して管理運営する公の施設の名称及び稼働率一覧表

番号	施設名	稼働率(%)			
		令和7年度		令和6年度	
		目標	実績	目標	実績
1	西部公民館学園大和分館	－	85.6%	－	102.9%
2	南部公民館精華分館	－	86.3%	－	84.3%
3	南部公民館東九条分館	－	43.8%	－	47.6%
4	田原公民館水間分館	－	33.5%	－	2.9%
5	田原公民館袖ノ川分館	－	7.7%	－	44.4%
6	富雄公民館元町分館	－	113.7%	－	7.3%
7	柳生公民館興ヶ原分館	－	14.1%	－	113.7%
8	柳生公民館邑地分館	－	15.3%	－	19.8%
9	柳生公民館丹生分館	－	6.7%	－	15.7%
10	柳生公民館北野山分館	－	6.4%	－	16.0%
11	興東公民館狭川分館	－	41.2%	－	6.1%
12	興東公民館大平尾分館	－	22.0%	－	34.8%
13	春日公民館西木辻分館	－	111.8%	－	28.8%
14	春日公民館大安寺分館	－	47.0%	－	98.7%
15	春日公民館済美南分館	－	51.4%	－	50.2%
16	二名公民館二名分館	－	71.9%	－	53.0%
17	京西公民館平松分館	－	96.8%	－	72.5%
18	伏見公民館あやめ池分館	－	102.6%	－	93.3%
19	平城公民館歌姫分館	－	46.6%	－	101.0%
20	飛鳥公民館白毫寺分館	－	83.1%	－	40.3%
21	都跡公民館佐紀分館	－	88.8%	－	84.0%

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市黒髪山キャンプフィールド		評価主体	教育部 地域教育課	
指定管理者	奈良市黒髪山キャンプフィールド運営協議会	(公募)	指定の期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図ることを目的とする。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	・事業報告書の確認(年1回) ・月次報告書の確認(月1回)	利用者の 満足度調査等	・使用者アンケート	実地調査 実施日	随時実施
-----------------	----------------------------------	----------------	-----------	-------------	------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	利用料金収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足 度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	5,219,000	512,380	－	3,065	120	－	71.0%	－
令和6年度	3,919,000	402,880	－	3,234	117	－	78.0%	－
変動の大きい指 標の変動理由								
特記事項	令和6年6月までは無料だったが、令和6年7月より利用料金制を導入した。							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものであ ること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的 な方策が行われたか。正当な理由なく一部の市民を 優遇していないか。	申込受付は受付順を原則としており、利用要件を満たしていれば 拒否せず受け付けている。また、受付方法についても電話、メー ル、郵便を対象にしており申込手段による差異はなくすなど、常 に公平・平等な取り扱いを基本方針として、条例に定められる使 用方法に基づき利用を認めている。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方 策が行われたか。	利用に関する情報は奈良市のホームページに掲載し広く公の人 が参照できるようになっている。また、「くろかみやま自然塾」の募 集についても、市民だよりに掲載するなど特定の市民に偏った公 開にはなっていない。また運営における方針、事業計画、実施状 況及び予算執行状況は必要に応じて公開できるようにしている。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われ たか。	常に法律条例に遵守した運営を心がけており、不明点があれば 確認をとった上で対応している。また、個人情報についても運営 管理上最小限の取り扱いとするなど、法律条例に基づいた管理 運営を行っている。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られるも のであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	金銭の支出については経理担当が行うが、必ず場長の承認を得 ていることを確認している。また指定管理料の執行にあたり、公 明正大を旨として執行し、市からの要請があればいつでも執行状 況を公開できるようにしている。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の 維持管理について、業務仕様書に定める水準どおり に行われたか。	施設を利用する青少年・市民に対し、清潔・安全・安心で質の高 い施設を提供することを念頭に置き、施設内を定期的に巡回して 危険箇所の早期発見に努め、小規模なものは随時対処してい る。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災 害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める 水準どおりに行われたか。	施設には管理スタッフを置き、利用者並びに場内の安全確保に 努め、利用者に対しての損害賠償保険にも加入している。また非 常時に備えてAEDを設置している。急な天候の変化については 研修棟や防災小屋へ避難できる体制をとっている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものであ ること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画ど おりの成果があったか。	青少年の健全な育成と市民のレクリエーション活動を支援しており、計画ど おりの管理業務を実施し、利用率約7割とほぼ水準どおりであった。令和6 年7月から利用料金制を導入したことで利用者数は減少したものの、平日 の学校関係の利用も増えつつあり今後の利用も期待できる。また委託事業 である「くろかみやま自然塾」を開催した。毎回多くの申込があり抽選選考 する程ニーズがあり、参加者アンケート結果も良好であった。	A
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計 画どおりの成果があったか。	利用者の利便性向上のため自主事業を計画し実施した。	B
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用の促進・サービスの向上について、具体的・効果 的な方策が行われたか。	市のホームページやデジタルサイネージのほか、年2回奈良市 庁舎の通路へ紹介パネルを展示し、市民向けの紹介を行った情 報発信を行うなど、認知拡大とリポート利用の拡充を図っている。 またメールによる申込を推進し、約8割がメールによる申込となる など市民の利便性向上を積極的に導入している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施設 の経費の縮減が 図られるものであること	指定管理料の提案額	経費の縮減が図られているか。	必要最小限のスタッフ数で管理するとともに、資材の購入に際しても人脈等を活用できるだけ安い購入につとめ、また近隣施設で不要となった備品や材木を譲り受け有効活用した。また施設の修繕についても、スタッフの技能等による工夫で対応するなど経費節減につとめた。	A
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準（労働関係法規の遵守を含む。）を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）であったか。	協議会内には組織並びに指揮系統が確立されており、場長を代表とした管理スタッフについても、ボーイスカウト内で様々な経験を積んだ指導者が充てられている。職員配置も計画どおりの昼間2人、夜間1名の体制で遂行し、有識者による研修（草刈機、チェーンソーの安全対策等）を実施した。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他維持事業の業務の実績、ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	管理スタッフをボーイスカウトの指導者及びOBで構成しており、キャンプや安全対策について十分なノウハウを大いに活かしている。またボーイスカウトが運営する他のキャンプ場とも連携・情報交換を行い、資材の融通等を含め交流を図っている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	指定管理料の範囲内での事業遂行であり、安定的に事業を継続できる財務状況である。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	公的施設の管理に対する考え方	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	管理運営を行うにあたり、「利用者満足」を第一に考え、施設の安全対策や施設の保全、また管理スタッフの教育や配置においても前記の理念を持って行われている。	B
	行政との連携	これまで指定管理者あるいは委託事業の受託者として、行政と円滑に連携できた実績はあるか。市の方針に対する理解は十分か。	本施設で実施している市主催の自然体験学習事業「くろかみやま自然塾」についても協働の観点から積極的に協力し、青少年が事業を通じて家庭や学校ではできない体験を通して生きる力を育んでいる。※参加実績230人（令和7年度）	B
	アンケート調査の実施	アンケート調査を実施しているか。また、実施結果を把握しているか。	使用報告書内にアンケート欄を設けている。利用者からは施設的环境やスタッフの対応等にて満足度の高い評価を得ている。	B
	要望・苦情への対応	利用者が要望・苦情を述べやすい環境づくりができていないか	アンケート調査を実施し、要望等については、内容を精査し迅速に対応している。また、ミーティング等にて情報共有している。	B

5. 総合評価

総合評価	管理運営を行うにあたり、「利用者満足」を第一に考え、施設の安全対策や施設の保全、また管理スタッフの教育や配置についても前記の理念を持って行われており、自然環境の中での野外活動、レクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図るという設置目的がよく達成されており、利用者からの評価も高い。また指定管理料においても適正に執行されている。今後は施設の認知度や自主事業等により、利用促進・利用層拡大を図っていくことが求められる。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	奈良市青少年野外活動センター		評価主体	教育部 地域教育課	
指定管理者	特定非営利活動法人 奈良地域の学び推進機構	(公募)	指定の期間	令和6年4月1日 令和11年3月31日	から まで (5年間)
設置目的	自然環境の中での野外活動、体育・スポーツ及びレクリエーション等を通じて青少年の心身の健全な育成を図るため、青少年野外活動センターを設置する。				

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	●事業報告の確認(年1回) ●日常の業務報告(月報)の確認 ●管理業務に関するヒアリング(年1回)	利用者の満足度調査等	利用者アンケート	実地調査 実施日	随時実施
-------------	---	------------	----------	-------------	------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 (円)	(使用料/利用料金)収入※2 (円)	利用者数 (人)		開館日数 (日)	施設稼働率 (%)		利用者満足度 (%)
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	23,145,000	2,268,050	-	5,181	296	-	-	-
令和6年度	23,145,000	2,149,650	-	5,419	217	-	-	-
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項	令和6年6月までは使用料制だったが、令和6年7月より利用料金制を導入した。							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保について、具体的・効果的な方策が行われたか。 正当な理由なく、一部の市民を優遇していないか。	特定の利用者による独占利用が生じないよう、申込日優先で受付事務を行っている。また、申請受付の方法を窓口・郵送・FAX・E-Mailのすべての方法で対応し、利用者の利便性を高めている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	独自のHPは情報提供の更新頻度が高く、積極的な情報公開に努めている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	個人情報の保護・法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	得られた個人情報について、利用申請書から撮影画像に渡るまで細かく分類し、取扱い方法をそれぞれに定めることで、適正な管理に努めている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として、適正な経理の執行が行われたか。	月次決算を行い、支出科目ごとに適正性・効率を見直している。 また、運営方法の見直し、エネルギー効率化により、経費の縮減が図れている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全、設備の保守・点検その他施設の維持管理について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	コストパフォーマンスを意識しながら、適性な施設整備・維持管理が行われている。また、理事会・総会での確認を行い、管理運営の適正性を判断している。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、業務仕様書に定める水準どおりに行われたか。	定期的に見回りを行い、現状を把握し、必要があれば修理作業を行っている。また、害虫発生に至るまで、危険箇所についての情報を共有し、利用者への注意喚起を行っている。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画通りの成果があったか。	利用状況、決算状況等を月別に精査し検討・改善している。	B
	自主事業実施計画	自主事業実施計画どおりに事業が実施されたか。計画どおりの成果があったか。	青少年対象の自然体験活動や幼児・家族連れ対象の事業を実施している。また、実施したプログラムはリピーターも多く、計画以上の成果が出ている。	A
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進・サービスの向上、苦情・トラブルの適切な対応・防止について、具体的・効果的な方策が行われたか。	しみんだより・独自HPを利用した情報発信をし、利用者の希望に細かく対応することで、リピーターを多数得ている。また、要望・苦情についての連絡体制が整備され、対応は迅速である。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営出来ているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	令和6年7月から利用料金制を導入しており、経費縮減も徹底しているが、燃料費等の物価高騰に伴い提案管理料と運営のバランスをとることが困難な状況にある。今後も指定管理料内での施設の効率運営を継続し、新たな自主事業等による財源確保を検討する必要がある。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	業務仕様書に定める水準(労働関係法規の遵守を含む)を満たし、効果的な職員の配置・勤務体制(指揮系統・責任権限含む)であったか。	施設の管理運営に支障のない人員配置である。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	業務遂行のために必要な職員の確保・育成のために、職員の採用及び研修・指導に関する具体的・効果的な方策が行われたか。	類似施設との研修会等への参加など、類似施設や事業の情報交換に積極的である。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状態の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	燃料費等の物価高騰に伴い、提案管理料と運営のバランスをとることが困難な状況にあるが、経費縮減を徹底し、安定した施設運営を行っている。また、団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはない。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	公的施設の管理に対する考え方	施設を管理運営する上で、特に重視しているコンセンサスがあるか。	青少年の健全な育成のため、また地域資源の活性化と保全のため、近隣地域と協力した効果的な施設運営を行っている。	B
	行政との連携	これまで指定管理者あるいは委託事業の受託者として、行政と円滑に連携できた実績はあるか。市の方針に対する理解は十分か。	施設の設置目的を理解した運営が出来ている。	B
	要望・苦情への対応	利用者が要望・苦情を述べやすい環境づくりができていますか。	アンケート用紙を配置し、要望等については、内容を精査し迅速な対応をしている。また、連絡表やミーティングなどで情報共有し、重要なものについては、理事会に報告をしている。	B
	アンケート調査の実施	アンケートを実施しているか。また実施結果を把握しているか。	利用者からは満足度の高い評価を得ているが、回答数が少ないため、今後はより多くの利用者へ回答してもらえるよう声掛け等工夫して欲しい。	C

5. 総合評価

総合評価	近隣地域との協働が図られ、自主事業のプログラムも充実しており、施設を生かしたプログラムの企画力には目をみはるものがある。今後は、アンケート調査の回答率を上げてニーズを把握する等更なる利用者の増加を目指すとともに、利用者増加に対応できるよう、コストマネジメントを徹底するとともに、継続的に新たな自主事業等を開発し、財源確保の方策を検討していく必要がある。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	児童館4館（横井児童館、古市児童館、東之阪児童館、大宮児童館）	評価主体	教育部 放課後児童育成課 ※令和6年度は子ども未来部 子ども育成課が所管
指定管理者	公益財団法人 奈良市生涯学習財団（非公募）	指定の期間	令和5年4月1日 から 令和8年3月31日 まで（3年間）
設置目的	児童の人権尊重の精神を養うとともに、児童の健全な育成を図るため。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリングの主な手法	・年次報告書の確認（年1回） ・月次報告書の確認（毎月）	利用者の満足度調査等	一般利用者アンケート （令和7年中来館者に随時実施、回答者数12人） 子ども利用者アンケート 令和7年中来館者に随時実施、回答者数82人）	実地調査実施日	—
-------------	---------------------------------	------------	--	---------	---

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	（使用料/利用料金）収入※2 （円）	利用者数（人）		開館日数（日）	施設稼働率（％）		利用者満足度（％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	115,302,000	—	25,606	24,467	270日（古市児童館、東之阪児童館、大宮児童館）、279日（横井児童館）	—	別紙参照	96
令和6年度	112,840,000	—	26,200	25,099	270日（古市児童館、東之阪児童館）、276日（横井児童館）、269日（大宮児童館）	—	別紙参照	99
変動の大きい指標の変動理由								
特記事項								

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

（1）適否評価項目 【評価基準】 適：指定管理者としてふさわしい状態、否：指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公の施設の平等利用を確保できるものであること	市民による平等利用に対する考え方及び方策	市民による平等利用の確保の重要性・責任について理解があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。市民の平等利用を阻害し、正当な理由なく一部の市民を優遇する恐れはないか。	子どもが、その置かれている環境や状況に関わりなく利用できる児童館の施設特性を理解し、平等に支援を行っている。	適
	情報公開に対する考え方及び方策	市民に対する情報公開の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	指定管理業務仕様書や財団内の要綱等に基づいた対応をとっている。	適
	法令遵守に対する考え方及び方策	法令遵守、個人情報の保護及び人権の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	法人が定める定款・規則等を遵守するよう指導する体制の確保に加え、一般公募による評議員・役員の選任など客観的な観点から経営の監視・監督を行う体制を構築している。個人情報保護については、財団の要綱に基づき、個人情報保護方針及び情報セキュリティ基本方針を作成し、適切に保護・管理を行っている。	適
事業計画書の内容が公の施設の経費の削減が図られるものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	財団事務局において経理業務を一括処理しており、効率化や不透明な処理の防止を図っている。	適
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	施設の維持管理に対する考え方及び方策	施設・備品等の保全・設備の保守・点検その他施設の維持管理の重要性・責任について認識があり、また、そのための方策が業務仕様書に定める水準を満たし、具体的・効果的であるか。	施設の清掃や修繕等により適切に保たれており、備品等の点検・管理にも取り組んでいる。	適
	施設の安全対策、非常時の対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応の重要性・責任について認識があり、また、そのための方策が業務仕様書に定める水準を満たし、具体的・効果的であるか。また、利用者の事故等に対する補償及び賠償について具体的・効果的な方策があるか。	施設内の備品が奈良市側の予算不足により修繕できていない点はあるが、指定管理者として小修繕の実施や各児童館の安全計画に基づく点検、避難訓練の実施等安全対策を実施している。また、利用者の事故等に対応するため、共済制度に加入している。	適

（2）点数評価項目 【評価基準】 A：協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B：協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態 C：協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の効用を最大限に発揮させるものであること	事業実施計画	施設の設置目的に適い、業務仕様書に定める水準を満たすとともに、具体的・効果的な計画であるか。また、他にない斬新で魅力的な事業提案がなされているか。	各館において体験活動や教室の開催など学びや遊びの機会を確保し、子どもの健全育成を図った。また、子育て親子に対し交流の場の提供、相談・援助を行った。 令和7年度事業計画において記載のあった不登校児対応も含めた「中学生・高校生たちが来館しやすい環境づくり」についても、関係機関との連携を深め環境整備の取り組みを推進していた。	B
	自主事業実施計画	地域における遊びや学習、教室を行い、自尊感情や自己肯定感、自主性・社会性を育むとともに情操を豊かにするなど児童の心身の育成に寄与しているか。	各館で伝統文化やスポーツ教室、学習の場を提供し、子どもの伝統文化やスポーツに触れる機会、仲間づくりの機会を提供した。	B
	利用の促進、サービスの向上の方策	利用の促進及びサービスの向上に具体的・効果的な方策があるか。苦情・トラブルの適切な対応や予防の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	児童館の子育てひろば利用者増に向けてSNS掲載を活用し周知に努め、児童館だよりの作成により活動状況等の広報を行った。また、館内で発生したトラブルについても適切に対処し報告している。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	経費の縮減が図られているか。	提案額内での運営が行われているとともに、適切な内部統制のもと会計処理を行っている。	B
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	職員の配置・勤務体制（指揮系統、責任権限含む。）の重要性・責任について認識があり、また、そのための方策が業務仕様書に定める水準（労働関係法規の順守を含む。）を満たし、具体的・効果的であるか。業務遂行のために必要な職員の確保・育成のために、職員の採用及び研修・指導に関する具体的・効果的な方策があるか。	職員の雇用については、経験や知見を活かせる人材の採用や、事業が円滑に行えるよう従来の職員を継続雇用する中で新たな嘱託職員の採用による活性化も行っている。研修については、職員を対象とした研修及び館長を対象とした研修を実施した。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の業務の実績があり、業務遂行に当たって有効なノウハウを有しているか。	子育て親子の支援や、子どもや家庭を取り巻く諸問題の解決・家庭の教育力向上に関しての実績、ノウハウがある。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になるおそれはないか。	事業計画に沿った事業を展開しているため、限られた予算の中で安定的に事業を継続できる運営を行い、団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になるおそれはない。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	各館での活動において、児童館が子どもたちの居場所として安全安心に利用できるよう「各児童館の安全計画」や指定管理者としての児童館運営管理規程を策定し運営を行い、利用者アンケートを実施する等計画的に改善を行いながら運営を行っている。	B
	行政との連携	これまで指定管理者あるいは委託事業の受託者として行政と円滑に連携できた実績はあるか。市の方針に対する理解は十分か。	施設の不具合その他トラブルが発生した際には行政と綿密に連携をとることで迅速に対応している。市の方針を理解し、これに則った管理運営を行っている。	B
	地域等における連携・貢献	地域等における連携、貢献の重要性・責任について認識があり、また、そのための具体的・効果的な方策があるか。	地域行事への参加等、地域の人々とともに子どもの健全育成に向けた取り組みを行い、地域に根差した館運営を行った。	B
	児童館ガイドラインに則った運営	児童館の運営等について厚生労働省が定めた「児童館ガイドライン」を踏まえた運営を行っているか。	児童館ガイドラインを理解し運営しているが、中学生及び高校生の居場所づくりやボランティアの育成、多世代でのかかわりなどさらに意欲的な取組を求める。	B

5. 総合評価

総合評価	座談会や親子事業を継続的に実施しつつ、利用者アンケートを実施し、断続的に事業の改善を行う取り組みを推進していた。しかしながら、児童館全体の利用者数や各種教室の参加者数は前年度比で微減となっている。全国的な児童数の減少やこども園等の0～2歳児の保育受け入れ体制の充実等も考慮しないといけないが、学校でも家庭でもない子どもたちの居場所としての児童館の価値を広く周知するためにも、他の様々な児童福祉にまつわる取り組みや人的リソースと連携し、ソフト面の一層の充実を行っていく必要があると思われる。
指定管理者に対する指示・指導事項	

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	
-------------------	--

同一の指定管理者が一括して管理運営する公の施設の名称及び評価指標の実績一覧表

番号	施設名	施設稼働率(%)など			
		令和7年度		令和6年度	
		目標	実績	目標	実績
1	横井児童館	—	97.8%	—	98.0%
2	古市児童館	—	99.6%	—	99.0%
3	大宮児童館	—	98.1%	—	97.0%
4	東之阪児童館	—	95.5%	—	94.0%
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					

指定管理者評価表（令和7年度）

1. 施設概要

施設名	上深川歴史民俗資料館	評価主体	教育部 文化財課
指定管理者	奈良市上深川町自治会	（非公募）	指定の期間 令和5年4月1日 から 令和10年3月31日 まで （5年間）
設置目的	地域の文化財を保存し、その活用を図る。特に地域の無形民俗文化財の伝承に関する事業を行う。		

2. モニタリングの主な手法

モニタリング の主な手法	事業報告書の確認 実地調査（年2回 10月 3月）	利用者の 満足度調査等	利用者との意見交換	実地調査 実施日	令和8年3月6日 令和7年10月12日
-----------------	------------------------------	----------------	-----------	-------------	------------------------

3. モニタリングの主な指標

主な指標	指定管理料※1 （円）	(使用料/利用料金)収入※ 2 （円）	利用者数 （人）		開館日数 （日）	施設稼働率 （％）		利用者満足 度 （％）
			目標	実績		目標	実績	
令和7年度	209,536	－	1,000	876	59	－	－	100
令和6年度	209,536	－	1,000	918	69	－	－	100
変動の大きい指 標の変動理由	－							
特記事項	－							

※1 指定管理料とは、市が施設の管理・運営に係る費用として指定管理者へ支払う委託料のこと。
※2 使用料とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者の収入ではなく市の歳入となる公金。
利用料金とは、公の施設の利用に伴い徴収する料金であり、指定管理者が施設を管理・運営していくための収入として収受させることができる。
※3 施設稼働率の算定方法：稼働時間/貸し出し可能時間

4. 項目別評価

(1)適否評価項目 【評価基準】 適:指定管理者としてふさわしい状態、否:指定管理者としてふさわしくない状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
市民による公 の施設の平等 利用を確保で きるものでは あること	市民による平等利用に対する 考え方及び方策	上深川町住民及び市民による利用が、問題なく行われたか。正当な理由なく一部の住民を優遇していないか。	主な利用者である地域住民からの要望も聞きながら、住民の民俗芸能伝承のための事業等が計画され、施設の利用が問題なく行われた。また利用に関するトラブルもなかった。	適
	情報公開に対する考え方及び 方策	上深川町住民及び市民による情報公開について、具体的・効果的な方策が行われたか。	自治会集会等の機会を通して、資料館の利用計画や利用状況について住民に説明、意見交換が行われた。また見学の要望や問い合わせにも問題なく対応できた。	適
	法令遵守に対する考え方及び 方策	法令遵守について、具体的・効果的な方策が行われたか。	個人情報記載されている書類等は保管場所を定め、利用者の目に触れる所には置かない等、対応できた。	適
事業計画書の 内容が公の施 設の経費の縮 減が図られる ものであること	経理の適正性	公の業務として適正な経理の執行が行われたか。	収支計画に沿って適正に予算が執行された。	適
事業計画書に 沿った公の施 設の管理を安 定して行う能 力を有してい ること	施設の維持管理に対する考 え方及び方策	施設・備品等の保全、施設の保守・点検その他施設の維持管理が適切に行われたか。	定期的に施設・備品の点検・清掃等が行われており、適切に維持管理が行われた。	適
	施設の安全対策、非常時の 対応に対する考え方及び方策	施設の保安・警備その他の施設の安全対策、事故・災害等の非常時の対応について、適切に行われたか。	自治会長、自治会役員により、定期的に毀損の有無や施設など施設の安全確認が行われた。また事故や災害の際の連絡体制も管理者内で確認されており、適切に対応できた。	適

(2)点数評価項目 【評価基準】 A:協定・業務仕様書等に定める水準を上回る状態 B:協定・業務仕様書等に定める水準どおりの状態
C:協定・業務仕様書等に定める水準を下回る状態

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の 内容が公の施 設の効用を最 大限に発揮さ せるものでは あること	事業実施計画	地域の無形民俗文化財の保存、活用に資する施設として適切に公開されたか。また、適切に施設の維持管理がされたか。	地域の無形民俗文化財の保存、活用に資する研修、研究、会議、交流の場としての施設利用や、保管する資料の公開などが適切に行われた。また、定期的に施設・備品の点検・清掃等が行われており、適切に維持管理が行われた。	A
	自主事業実施計画	地域の無形民俗文化財の伝承に関する事業等が、計画どおり実施されたか。	題目立関係資料の保管も適切に行われ、定期公演にあわせて公開も行われた。	A
	利用の促進、サービスの向上 の方策	利用者への対応は適切に行われたか、また利用の促進が図られたか。	題目立後継者育成のための地域住民による利用に丁寧な対応を行った。パンフレット、映像などにより、わかりやすく説明できるように準備が整えられていた。	B

区分	評価項目	評価の着眼点	実施内容	評価
事業計画書の内容が公の施設の経費の縮減が図られるものであること	指定管理料の提案額	施設の効用を損なわず、提案額内で施設を管理運営できているか。創意工夫で経費を縮減することについて、具体的・効果的な方策が行われたか。	収支予算書、通帳、領収書等関係綴りを確認したところ、指定管理料は適正に執行されている。また、題目立が途絶えることなく守り伝えるとの強い思いを持った地元自治会により、必要最低限の費用で運営がされている。	A
事業計画書に沿った公の施設の管理を安定して行う能力を有していること	職員の配置、勤務体制及び研修計画	効果的な職員の配置・勤務体制であったか。	自治会長以下、自治会役員と町内隣組6組の組長が当番制で施設の管理、利用者や来訪者への対応を行うことになっており、この体制で問題なく運営が行われた。	B
	類似事業の実績、ノウハウ	類似施設の管理運営の業務その他類似事業の実績・ノウハウが施設管理に効果的に反映をされていたか。	設置時から地元自治会による管理運営がなされており、これまでの業務の実績・ノウハウが効果的に反映されている。	B
	財務状況の健全性	指定の期間内に安定的に事業を継続できる財務状況か。団体の財務状況の悪化により施設の管理運営が困難になる恐れはないか。	事業計画に沿って安定的に事業が実施できている。自治会の財務状況も安定している。	B
その他効果的に公の施設の設置の目的を達成することのできる団体であること	地域における連携・貢献	地域における連携・貢献に寄与しているか。	題目立の練習、公開の拠点として機能しており、地域に伝わる貴重な無形民俗文化財の後継者育成に寄与した。	A
	施設の設置目的に対する考え方	市の方針・施設の性格・設置目的等を的確に把握し、指定管理者となる意義や責務を認識しているか。	当該施設の管理について十分責務を認識しており、題目立の伝承活動等のために地域住民が有効に利用できる施設として管理運営がなされている。	B
	施設の管理運営に対する熱意・意欲	指定管理者として施設を管理運営することに対する熱意や、施設の設置目的の達成に対する意欲があるか。	適切に施設の管理運営を行うとともに、民俗文化財の伝承活動の拠点として機能するよう、意欲的に取り組んでいる。	A

5. 総合評価

総合評価	上深川歴史民俗資料館の管理運営は、地域に伝わる無形民俗文化財の伝承に関する事業の実施を主な業務としている。管理者は、地域の無形民俗文化財「題目立」(ユネスコ無形文化遺産・重要無形民俗文化財)について、題目立保存会とともに後継者育成の事業を計画して、計画どおり練習等を行い、その成果として令和7年10月12日に題目立を上演した。当該施設は事業の拠点として機能しており、後継者の育成や市民等に向けた、歴史的資料の見学施設として、無形民俗文化財の保存伝承に寄与する施設の管理運営ができている。また館蔵資料や文化財への問合せ等にも丁寧に対応している。施設の点検等、日常の維持管理も問題なく行われ、当該施設の指定管理者として適切な管理が行われたと評価できる。
指定管理者に対する指示・指導事項	-

6. 前年度の指示・指導事項に対する改善状況

前年度の指示・指導事項及び改善状況	-
-------------------	---